

# 施設園芸省エネルギー化緊急対策事業実施要領

制定 令和4年7月12日

## 第1 趣旨

施設園芸は、生産費に占める燃料費の割合が極めて高く、燃油価格高騰の影響を受けやすい業種であり、コロナ禍における急激な燃油価格高騰により、生産コストが増大し、施設園芸等生産者の経営を圧迫している状況にある。

このため、園芸施設での省エネルギー化に資する資材等の購入等を市町村が支援する施設園芸省エネルギー化緊急対策事業（以下「事業」という。）を実施することにより、施設園芸等生産者の負担軽減を図るとともに、燃油価格の高騰による影響を受けにくい施設園芸への転換を推進するもの。

## 第2 事業の内容

この事業は、燃油使用量を3年間で15%以上削減する計画を有する事業実施主体が行う以下の取組の経費を市町村が補助するものとする。

- (1) 施設の保温性、採光性又は気密性の向上を図る被覆資材等の導入
- (2) 施設内温度の均一を図る機器の導入
- (3) 暖房機の燃焼効率の向上を図る取組

## 第3 助成

県は、予算の範囲内において、第2に定める事業の実施に必要な経費について、別に定めるところにより補助するものとする。

## 第4 事業実施主体

事業実施主体は、県内で施設園芸（野菜、花き、果樹又は菌床しいたけ）を営む生産者で構成し、事業の実施及び会計処理を適正に行い得る体制を有する団体のうち、次に掲げるものとする。

なお、(1)及び(2)にあつては、構成する生産者（以下、「事業参加者」という）が3戸以上。(3)にあつては、農業従事者（農業（販売・加工等を含む。）の常時従事者（原則年間150日以上）をいう。）が5名以上であること。

- (1) 農業協同組合
- (2) 生産者の組織する団体
- (3) 施設園芸を営む法人

## 第5 事業の実施等

### 1 事業実施計画の作成及び承認

- (1) 事業実施主体は、事業実施計画書（様式第1号）を作成の上、様式第2号により市町村長に提出するものとする。
- (2) 市町村長は、(1)により各事業実施主体から提出された事業実施計画書について、必要な指導・調整を行い、事業実施計画総括表（様式第4号）を作成の上、様式第1号とともに、様式第3号により所管する広域振興局長に提出するものとする。
- (3) 広域振興局長は、(2)の届出を受理したときは、書類の内容を審査し、様式第6号により、当該市町村長に対して事業実施計画の承認により通知する。

- (4) 市町村長は、(3)での承認を受けて、様式第5号により、事業実施主体に対して事業実施計画の承認を行うものとする。

## 2 事業の着手

- (1) 事業の実施については、当事業に係る補助金について岩手県補助金交付規則に定める交付の決定（以下「交付決定」という。）があった後に着手するものとする。

ただし、事業計画の承認があった事業であって、地域の実情に応じ、事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情があるため、事業実施主体が交付決定前に事業に着手しなければならない場合にあっては、様式第7号により、施設園芸省エネルギー化緊急対策事業の補助金交付決定前着手届を市町村長に提出するものとする。

- (2) 市町村長は、(1)の届出を受理したときは、様式第8号により、広域振興局長に報告するものとする。

- (3) 前(1)の規定により、交付決定前に着手した事業については、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任に帰する。

また、交付決定を受けるまでの間は、計画変更事務処理は行わないこととすることから、着手する必要性を十分に検討した上で、適正な実施に努めるものとする。

## 3 事業実施計画の変更

事業実施計画の重要な変更は、次に掲げる変更とし、変更しようとする場合は前1に準じるものとする。

- (1) 事業実施計画に掲げる経費の30パーセントを超える増減
- (2) 事業の中止又は廃止
- (3) 事業実施主体の変更
- (4) 前各号に掲げる変更以外の変更で、補助金額の増減を伴う変更

## 4 事業実施期間

交付決定を通知した日から当該年度の末日までとする。

## 第6 事業実績の報告及び評価

- 1 事業実施主体は、事業実施期間の翌年度6月末現在の事業実施計画の実施状況を翌月7月末までに、実績報告書(様式第1号)を作成の上、様式第9号により市町村に報告するものとする。

- 2 市町村長は、各事業実施主体からの実績報告を様式第10号により、当該年度の翌年8月末までに広域振興局長に報告するものとする。

- 3 前項の報告は、事業実施後3年間とする。

ただし、事業実施計画の目標を達成していない場合は、継続して報告を求めることができるものとする。

- 4 広域振興局長は、特に必要と認めた場合には、事業実施主体に対して実施状況を明らかにするために、関係帳簿その他必要な書類の調査を行うことができるものとする。

## 第7 その他

この要領に定めるもののほか、事業の実施に関して必要な事項は、別に定める。

### 附 則

この要領は、令和4年7月12日から施行する。